新産業都市としての新潟市の概要

—昭和39年5月14日大会特別講演—

新潟市長 渡辺 浩太郎

去る3月3日わが新潟地区は八戸、仙塩、常磐、郡山、ならびに松本諏訪の四地区とともに正式に新産業都市としての指定を受けた。

地区民はもちろんのこと県民あげて慶びとするところであり、特に地区の中心都市である新潟市民としては、この新産業都市建設の成否がかかつて新潟市民の熱意と力にあることを深く考え、その責任の重大さをあらためて痛感している。

顧りみてこの指定を受けるまでの間、本日お集りの各位をはじめ国会議員の諸先生方、県ならびに市町村関係者それに加えて経済界をはじめ、各方面の權威、有識者の力強い御指導と御協力を頂き他地区にみられない強固な団結を持つて邁進してきたことは誠に印象的であり、感謝に堪えない。

特に昭和34年、本市は将来の発展に備えるため、下越地区一帯にわたる地方計画の策定を進めつつあったが、たまたま、自治省の構想である地方基幹都市、あるいは建設省の構想である広域都市計画と時期を一つにしたため、ただちにこれらの調査地域に指定され、

開発構想の立案が非常にタイミングよく進められた。

昭和37年5月新産業都市促進法が公布され、国の施策もわかり、これに応じて全国44カ所の候補地が名乗りをあげ指定獲得に拍車をかけたわけであるが、今年に入つて、3回にわたつて13地区がそれぞれ正式に指定されることになった。

新潟地区としては、その区域として新潟市を中心とする四市六町十一村、面積約1,300km²であるが、その中に包含される人口、約70万そして、ここで生産される工業出荷額約1,000億というのが現在の状況である。

これらの状況と併せて、この地区が保有している新産業都市としての立地条件としてはすでに色々な機会に述べているので、いちいちあげないが、水の問題、土地の問題、ガスの問題或いは労働力、都市施設の問題など、各種の優れたものを多くもっている。したがって今回、政府から示された建設基本方針においても、わが新潟地区の役割としては「臨海部における既存企業の発展、および新規の工業開発を中心とし総合的な都市機能をもつ、新産業都市として建設される新潟地区の役割は京浜に近接した位置にあつて大都市における人口および産業の過度の集中を防止するとともに日本海側における開発の一拠点として地域格差の是正と雇用の安定をはかり、もつて国土の均衡ある開発発展および国民経済の発展に資することにある」とされているように京浜地区に近接して、京浜地区の過度集中を防ぐという重大意味と、日本海側における大拠点という。日本海という広い地域の拠点として考えている。つまり大規模の開発を想定している点である。

このような国の考え方は、これから作成される計画にも具体的に表われてくることと思うが、充分、地元の意見を導入し、国の方針と地元の計画が一体となつて、希望するような新産業都市の建設が行なわれるよう進めてゆきたいと考えている。

開発の中心となる工業開発の目標についても、国の考え方では「当面は既存のガス化学工業、機械工業、

金属工業、石油精製工業などの開発を中心として、これにあわせて関連産業および地場資源を活用する各種工業などの新規に立地する工業の開発を促進する」というように示されており、一応「昭和45年における工業生産の規模は、おおむね 3,000 億円程度」とするが、「昭和 50 年には、おおむね 4,500 億円程度を見込む」というようになっている。

なおこれに対して人口の増加は現在の70万から95万になる想定である。

その他労働力の需給の問題、土地利用の考え方、都市施設や産業基盤施設の整備に対する方針などが示されている。

以上国から示された建設基本方針を通じて感じられることは、京浜工業地帯と切っても切れない強い結びつきがある。いいかえると現在のごとき京浜地区の過度集中を解決するのは、まず本地区をおいては他にないということだと思ふ。しかしながら本地区は京浜地区の過大防止の防波堤であるより先に本地区自体の開発の意義があるので、その開発に当つては京浜地区の影響をうまくとらえて、これを始動力として考え無理のない順序をもつて発展をうながすよう、利用することが重要な問題であると思ふ。

そのための計画としては当然交通機関、通信機関の整備が第一であつて、上信越線の強化、関越高速自動車道の整備などは何をにおいても進めなければならない問題であるが、すでに御承知のように、上信越線の電化複線も清水トンネルを残してほとんど完成をみ、高速自動車道にしても今年度より具体的な調査が進められる段階になったことは誠に喜ばしいところである。

地域内においても開発拠点となる工業港の建設は38年度から事業に着手し10万 t の巨大な船体が波をけつて入港する姿も最早夢ではなく現実に眼の前に実現しつつある状況である。

また関屋分水という多年の県案大事業もすでに実施の段階に入つてきた。電力にとつても 75 万 kW の火力発電が近々完成する予定である。

天然ガスの問題についても、県内に布設されたパイプラインの完成とともに地区内需要の確保は着々と手が打たれている。

このように産業基盤の元をなす根幹施設の建設は一応の目途を得、進促されているがわれわれが願うところの企業の早期進出をうながすためには、まだまだ施設整備の立ち遅れが目に見えるのである。

特に公共施設の整備についてはその開発規模の雄大さに応じた投資が早期に行なわれなければならないの

であるが、地方自治体の財政能力にも限界があるので当然国の援助を大巾に頂いて実施しなければ目的を達成し得ないものである。

この点については、政府当局も検討中であり、全国13地区の新産都市関係者は挙つてこれが諸制化を実現すべく努力中である。

なおまた企業の側から眺めるならば本地区ならびにその勢力圏内におけるマーケットの構成が企業進出の規模あるいは時期に大きく影響するところであろうと思う。したがつてそういう面から本地区を中心とした勢力圏の構成について若干述べてみたいと思う。

第1に地理的な点であるが、背後地に日本第三番目の広大な越後平野を控えているという点である。これは東京と関東平野、名古屋と、尾張平野あるいは大阪と京阪神地域のごとく少なくとも 100 万以上の大都市が育つためにはその周辺に数多くの衛星都市が発達して一つの大きな経済圏を構成しなければならない。その他には地形的に恵まれた大きな平野を持つことは基本的な条件である。

越後平野はこの条件を備えた最も可能性の強い地域であるということを確認している。

また現在行政の中心である都市経済的にも社会的にも、文化的にも、その地域の中心都市であるといひ得ようと思うが、中でも代表的なものに国の出先機関について考えてみると、建設省の北陸地方建設局、運輸省の第一港湾建設局および陸運局、海運局また国鉄新潟支社、あるいは第九管区海上保安本部など、その他大蔵、通産、法務、厚生、の各省の出先機関が設置されている。そしてこれらの機関が主管している地域をみると北は秋田県から南は長野県を含んで福井県まで日本海側の中心部全域を含んでいる。

これは本地域を中心として経済圏を構成する可能性を示す主要な示例と考えてよいと思つている。

また同じような示例であるが、新潟市に本店あるいは支店を持つている若干の会社についてその取扱範囲を調査したところ、矢張り秋田から長野、福井県に亘る地域に集約されている。

なお、文化的、社会的な関連を調べる一つの例として新潟大学の入学者、卒業者の範囲を調査したが、それによると入学者の分布は山形、長野、富山を第一次圏として、福島、群馬、埼玉、東京および石川を飛び越えて福井の各県と北海道が第二次圏となつている。

卒業生は福島、群馬、富山が第一次圏を形成し、秋田、岩手、宮城、山形の東北地方と栃木、茨木、埼玉、千葉の関東地方と長野県が第二次圏をつくりその

他は東海、近畿方面にそれぞれ集中がみられている。

以上は勢力圏構成の若干の例を述べたが、これらから想定しても、本地区がもつ勢力圏の構成は東北北陸、並びに関東および信越地域におよぶものと考えて差しつかえないと考える。たまたまこれらの地区の中心までは現在国鉄を利用すれば大体五時間の範囲に入る距離にあるから、決して無理なものでないと思う。

政府が基本方針に示した日本海側における一大拠点として開発するという考え方とまったく一致するところである。

以上新潟地区の新産業都市の構想が決して夢のごと

きものでなく、現実の社会の動きの上に計画されているものであり、早期開発の可能性が非常に高い点を認識頂きたいと考える。すでに建設の段階に入り、最も懸念されていると思われる。基盤整備と企業進出の相互関係はよく鶏と卵の例をもつていわれているが、これはあくまで両面から促進を計らなければならない問題と考える。

皆様各位の格別なる御協力を頂き本地区の一日も速く開発が行なわれ、立ちおこなっている日本海側の振興の拠点として建設を進めたいと願っている次第である。

Outline of Niigata City as a New Industrial City

by Kōtaro Watanabe

(Mayor of Niigata City)

SYNOPSIS:—Niigata district together with other four districts have been designated as new industrial cities. With the broad plains of Echigo as hindland, this district is in a favorable situation. Development project is being undertaken for the existing gas-chemical, mechanical, metal and petrochemical industries besides their related industries including the utilization of resources in this district. Facilities for transport, harbours, communications, etc. is being consolidated, and the natural gas development is fairly under way. It is promising that in near future this district will become a large industrial zone in the region along the Japan Sea.

ニ ュ ー ス

オートメーション・タンカー

タンカー業界では、10万t以上のマンモスタンカーの建造によつて、機関室のオートメーション化をはかろうとしている。1963年石川島播磨重工業が三井船舶に渡したオートメ化商船は58,000t弱で、乗組員33~37名で、海運界に大きな反響を与えたが、三井造船のタンカー太閤山丸は約69,500tで、しかも乗組員は前者と変わらない、さらに日本の運輸省が乗組員19名で速力16ノットの高度オートメーション化タンカー65,000tの計画も決定している。米国でもシンクレア社や、ハンプル・オイル社で、やがて乗組員わずか14名の5万t級タンカーも現われるということである。

Petrol Press Serv., 30 No. 11 421 (1963)